こうなっています　彦根市職員の給与、人数など

市職員の給与、職員数、勤務条件などの人事行政運営などの状況を公表します。全体の公表内容は、彦根市ホームページで公開しているほか、人事課、支所、各出張所でも閲覧することができます。

問い合わせ先　囲人事課☎30-6106、FAX22-1398

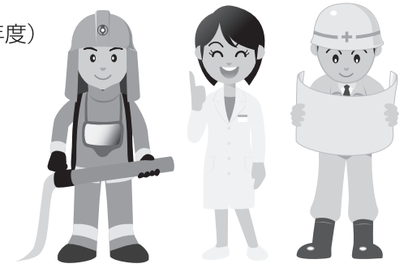
1　職員の任免および職員数に関する状況　（単位：人）

❶採用の状況（平成23年度）

職種区分	採用者数
一般行政職	31
保健師	1
学芸員	1
発達相談員	1
司書	3
保育士	6
消防職	3
医師	11
理学療法士	1
作業療法士	1
診療放射線技師	1
看護師	38
幼稚園教諭	5
その他教育職	5
合　計	108

❷ 退職の状況（平成23年度）

任命権者	計
市長	77
教育	19
消防	5
合計	101



❸部門別職員数の増減　（各年４月１日現在）

（一般行政部門）

部　門	23年	24年	増減
議　会	6	7	1
総務企画	128	125	−3
税　務	44	44	0
民　生	107	114	7
衛　生	88	83	−5
労　働	2	2	0
農林水産	23	23	0
商　工	12	12	0
土　木	62	61	−1
小　計	472	471	−1

（公営企業等会計部門）

部　門	23年	24年	増減
病　院	511	530	19
水　道	29	29	0
下水道	21	21	0
その他	42	42	0
小　計	603	622	19

（特別行政部門）

部　門	23年	24年	増減
教　育	184	183	−1
消　防	131	132	1
小　計	315	315	0

（合計）

	23年	24年	増減
合　計	1,390	1,408	18

2　職員の給与などの状況

職員の給与は、地方公務員法で、給与等が社会一般情勢に適応しなければならないとする「情勢適応の原則」と、民間事業の従事者の給与等を考慮して定めなければならないとする「均衡の原則」に基づき、人事院勧告に準じて改定しています。

※**普通会計**　財政比較などのために、地方財政統計上用いられる会計区分のことです。彦根市では、「一般会計」「休日急病診療所事業特別会計」を合わせたものです。

❶　人件費の状況（※普通会計決算）

区　分	歳出額(A)	人件費(B)	人件費率(B/A)	(参考) 22年度の人件費率
23年度	385億4,486万4千円	70億8,547万6千円	18.4%	17.8%

❷　職員給与費の状況（普通会計予算）

区　分	職員数(A)	給与費				1人当たり給与費(B/A)
		給　料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
24年度	828人	30億7,740万7千円	8億4,833万5千円	11億3,557万6千円	50億6,131万8千円	611万3千円

❸　職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況　（平成24年４月１日現在）

区　分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	26万7,671円	31万3,025円	33万7,300円
	高校卒	22万2,000円	26万9,600円	30万7,600円

❹　職員の平均給料月額および平均年齢の状況　（平成23年４月１日現在）

区　分	一般行政職		技能労務職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
彦　根　市	32万4,820円	42歳1月	30万3,410円	52歳9月
国	32万7,205円	42歳3月	28万3,862円	49歳5月

❺職員手当の状況　（平成24年4月１日現在）

区　分	彦　根　市	国
期末・勤勉手当	期末　勤勉 6月期　1.225月分　0.675月分 12月期　1.375月分　0.675月分 計　2.60 月分　1.35 月分 職制上の段階、職務の級等による加算措置　有	彦根市の制度と同じ
退職手当	支給率　自己都合　希望・定年 勤続20年　23.5　月分　30.55月分 勤続25年　33.5　月分　41.34月分 勤続35年　47.5　月分　59.28月分 最高限度　59.28 月分　59.28月分 その他加算措置　○定年前早期退職特例措置 2～20%加算 ○調整額の加算 職員の区分に応じ、最大60月分の調整月額を加算	
扶養手当	配偶者　1万3,000円 扶養親族　6,500円 （配偶者なしの場合の１人目　1万1,000円） 16歳になる年度から22歳になる年度末まで　加算5,000円	
住居手当	借家・借間（最高限度）　2万7,000円 持ち家　0円	
通勤手当	交通機関利用（最高限度）　5万5,000円 自転車などの交通用具使用者 2km以上から距離に応じて 2,000～2万4,500円	彦根市の制度と同じ（自動車を除く）